

有価証券報告書

第131期

(自 2011年4月1日)
(至 2012年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第131期（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2012年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第131期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	
2012年3月連結会計年度	139
2012年3月会計年度	143
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月22日

【事業年度】 第131期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	1,649,670	1,471,561	1,359,631	1,539,693	1,588,604
経常利益 (百万円)	91,471	20,522	9,006	98,888	109,849
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	48,069	△16,326	△14,158	57,925	64,218
包括利益 (百万円)	—	—	—	29,095	52,653
純資産額 (百万円)	642,159	512,610	518,216	640,970	674,149
総資産額 (百万円)	1,698,226	1,523,603	1,556,796	1,567,470	1,581,501
1株当たり純資産額 (円)	423.78	335.04	336.65	363.90	384.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	34.34	△11.66	△10.12	36.41	39.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	34.43	37.46
自己資本比率 (%)	34.9	30.8	30.3	37.8	39.7
自己資本利益率 (%)	8.1	△3.1	△3.0	10.9	10.5
株価収益率 (倍)	18.8	—	—	16.6	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,367	38,447	166,215	129,214	104,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△164,151	△113,373	△121,723	△50,734	△104,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,295	89,116	△43,361	△33,039	△23,645
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	56,507	62,158	64,327	105,257	81,289
従業員数 (人)	38,565	37,924	37,936	38,740	40,227

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	588,090	478,124	443,225	519,811	526,039
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	41,632	△4,338	△3,457	31,492	31,757
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	21,811	△25,162	△36,251	14,622	17,139
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	147,873	147,873
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,631,481	1,631,481
純資産額 (百万円)	461,654	401,309	371,410	477,294	477,519
総資産額 (百万円)	1,042,803	998,873	1,025,878	1,059,211	1,032,260
1株当たり純資産額 (円)	329.63	286.60	265.25	292.79	292.76
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	5.00	7.50	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(2.50)	(2.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	15.57	△17.97	△25.89	9.19	10.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	8.69	9.99
自己資本比率 (%)	44.3	40.2	36.2	45.1	46.2
自己資本利益率 (%)	4.6	△5.8	△9.4	3.4	3.6
株価収益率 (倍)	41.6	—	—	65.9	58.4
配当性向 (%)	64.2	—	—	81.6	95.1
従業員数 (人)	7,234	7,348	6,915	6,797	6,976

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン糸の生産を開始。
1936年8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
1938年2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
1951年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年2月	英国I. C. I社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン [®] の生産を開始。
1959年4月	ポリエステルフィルム ルミラー [®] の本格生産を開始。
1960年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン糸の本格生産を開始。
1960年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
1961年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年3月	アクリル繊維トレロン [®] 及びABS樹脂トヨラック [®] の本格生産を開始。
1964年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
1965年6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1970年1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年4月	高級スエード調素材エクセース [®] を開発。
1970年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン [®] の生産を開始。
1971年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年8月	炭素繊維トレカ [®] の生産を開始。
1971年10月	P. T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
1973年2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。
1975年1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1975年5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年4月	天然型インターフェロン-β フェロン [®] の製造認可。
1985年5月	TREA Inc.を買収。(1989年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レイナーナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年1月	PGI ₂ 誘導体制剤ドルナー [®] の製造認可。(1992年4月販売開始)
1995年3月	液晶用カラーフィルター トプティカル [®] の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.を設立。(2008年1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。また、2010年5月にToray Advanced Materials Korea Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年5月	先端融合研究所を開設。
2004年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社を設立。(2012年1月に東レ東燃機能膜合同会社が合併相手持分の償還(払い戻し)を実施し、同社は100%出資の子会社となった。また、東レバッテリーセパレータフィルム合同会社(現・連結子会社)に社名を変更。)
2011年1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社254社(子会社207社・関連会社47社、2012年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗酒伊織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗国際貿易(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc. (連結子会社)、東レ・オペロンテックス(株)(関連会社)等105社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)等64社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レバッテリーセパレーターフィルム合同会社(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、パナソニックプラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等37社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等7社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Toray Carbon Fibers Europe S.A. (連結子会社)等15社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等40社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンス事業：

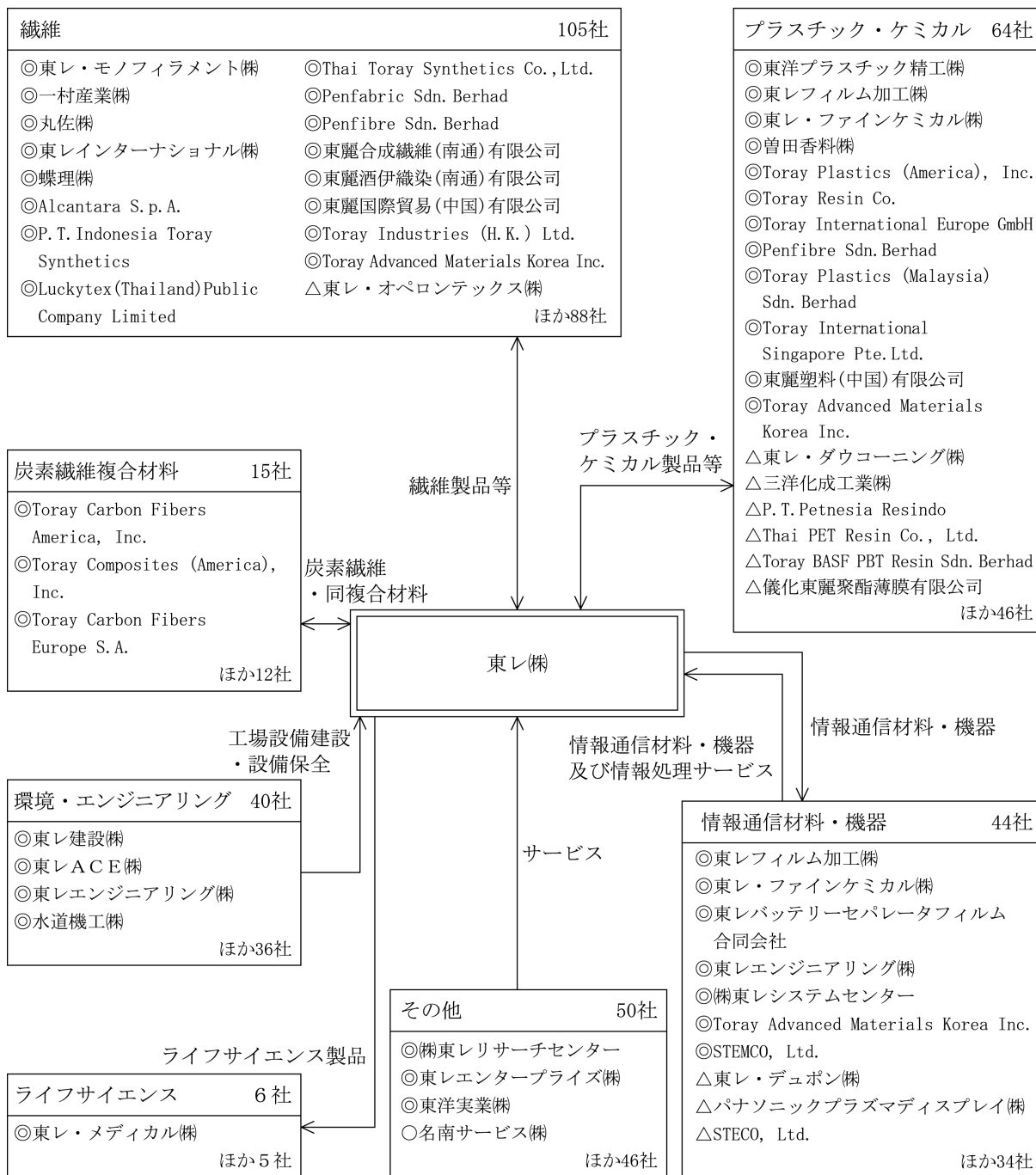
東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等6社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。

その他：

上記セグメントに属さない(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東レエンタープライズ(株)(連結子会社)等50社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の◎は連結子会社(計143社)、○は非連結子会社(計64社)、△は関連会社(計47社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社)									
東レコーテックス㈱	京都市南区	110	繊維	100.0	—	6	有	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レ・モノフィラメント㈱	愛知県岡崎市	490	〃	100.0	—	10	無	無	繊維製品の購入及び販売
東洋タイヤコード㈱	愛知県西尾市	100	〃	100.0	—	8	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、プラスチック・ケミカル	85.0	—	7	有	無	繊維製品、樹脂の購入、加工及び販売
東レ・ファインケミカル㈱	千葉県浦安市	474	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0	—	6	無	有	繊維製品、ケミカル製品の購入、加工及び販売
東洋プラスチック精工㈱	東京都中央区	360	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	66.7	1	4	有	有	樹脂の購入、加工及び販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	〃	94.4	1	7	無	有	フィルムの購入、加工及び販売
曾田香料㈱ (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチック・ケミカル	50.03	1	5	無	無	ケミカル製品の購入及び販売
東レバッテリーセパレータフィルム合同会社	栃木県那須塩原市	301	情報通信材料・機器	100.0	1	2	有	無	—
東レエンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	99.9	3	7	無	有	工場設備建設及び保全業務受託
東レ・プレジジョン㈱	滋賀県大津市	200	〃	100.0	—	4	無	無	精密機器の購入及び販売
㈱東レシステムセンター	千葉県浦安市	200	情報通信材料・機器	100.0	—	9	無	有	情報処理業務の受託
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジニアリング	51.2	1	2	無	無	水処理製品の購入及び販売
東レ・メディカル㈱	千葉県浦安市	575	ライフサイエンス	100.0	2	8	無	有	医薬・医療製品の購入
㈱東レリサーチセンター	東京都中央区	250	その他	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評価の受託
東レエンタープライズ㈱	東京都中央区	3,107	〃	100.0	1	8	無	有	人材派遣
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	〃	100.0	—	8	無	有	ボビン回収管理、各種製品の加工
東レインターナショナル㈱ (注) 3 (注) 8	東京都中央区	2,040	商事会社	100.0	3	11	有	無	各種製品の購入及び販売
蝶理㈱ (注) 4 (注) 8	大阪市中央区	6,800	〃	53.7	1	1	無	無	〃
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	13,544 (103,120千Stg£)	繊維	100.0	—	3	有	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,186 (10,800千EURO)	〃	70.0	—	5	無	無	〃
P. T. Easterntex	インドネシア	1,036 (12,600千US\$)	〃	69.8	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販売
P. T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	8,614 (104,800千US\$)	〃	100.0 (7.6)	—	8	有	無	〃

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,384 (518,400 千Baht)	繊維	51.0 (2.0)	—	6	無	無	繊維製品の購入及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	160 (60,000 千Baht)	”	40.0 (5.2)	—	7	無	無	”
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	8,219 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	90.0 (19.2)	—	7	無	無	繊維製品、樹脂、フィルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,310 (86,000 千RM)	繊維	100.0	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	9,401 (350,000 千RM)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0	1	5	無	無	繊維製品、フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
東麗合成繊維(南通)有限公司 (注)3	中国	27,027 (2,069,426 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)	1	8	無	無	繊維製品の購入及び販売
東麗高新聚化(南通)有限公司	中国	8,195 (627,466 千RMB)	”	100.0 (60.0)	1	3	有	無	”
東麗酒伊織染(南通)有限公司 (注)3	中国	18,833 (1,442,000 千RMB)	”	84.8 (15.4)	—	6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注)3	韓国	32,988 (455,000 百万WON)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料	100.0	—	4	無	無	繊維製品、フィルム、炭素繊維の購入、技術援助契約の締結
Toray Plastics (America), Inc. (注)3	アメリカ	19,580 (238,231 千US\$)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0 (100.0)	1	4	無	無	フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Films Europe S.A.S.	フランス	3,297 (30,028 千EURO)	”	100.0	1	—	有	無	”
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	8,730 (325,000 千RM)	”	100.0 (6.2)	1	7	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国)有限公司	中国	1,087 (102,733 千HK\$)	”	100.0 (3.6)	1	4	無	無	”
STEMCO, Ltd.	韓国	1,740 (24,000 百万WON)	情報通信材料・機器	70.0	—	4	無	無	情報通信材料・機器製品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ	0 (5 千US\$)	炭素繊維複合材料	100.0 (100.0)	2	3	有	無	炭素繊維の購入及び販売、技術援助契約の締結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	9,370 (114,000 千US\$)	”	100.0 (100.0)	2	2	有	無	炭素繊維の購入、加工及びプリプレグの販売、技術援助契約の締結
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	フランス	4,919 (44,800 千EURO)	”	100.0	2	4	無	無	炭素繊維の購入及び販売、技術援助契約の締結
東麗(中国)投資有限公司	中国	10,879 (132,366 千US\$)	その他	100.0	1	11	無	無	—
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	164 (15,500 千HK\$)	商事会社	100.0 (30.0)	1	4	無	無	各種製品の購入及び販売
その他 101社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン㈱	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	6	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
東レ・ オペロンテックス㈱	東京都中央区	3,510	繊維	50.0	—	6	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ ダウコーニング㈱	東京都千代田区	6,198	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	1	3	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業㈱ (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	〃	17.4	—	2	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
パナソニックプラズマ ディスプレイ㈱	大阪府茨木市	35,600	情報通信材 料・機器	25.0	—	2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
STECO, Ltd.	韓国	1,740 (24,000 百万WON)	〃	49.0	—	4	無	無	—
その他 31社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、2012年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル㈱、Toray Textiles Europe Ltd.、P.T. Indonesia Toray Synthetics、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.及びToray Plastics (America), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料㈱、水道機工㈱、蝶理㈱及び三洋化成工業㈱は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業㈱は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル㈱及び蝶理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル㈱	
(1) 売上高	479,290百万円
(2) 経常利益	9,339百万円
(3) 当期純利益	5,312百万円
(4) 純資産額	31,099百万円
(5) 総資産額	130,974百万円

蝶理㈱	
(1) 売上高	197,650百万円
(2) 経常利益	5,628百万円
(3) 当期純利益	3,397百万円
(4) 純資産額	26,713百万円
(5) 総資産額	64,165百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	19,742
プラスチック・ケミカル事業	5,929
情報通信材料・機器事業	5,462
炭素繊維複合材料事業	1,933
環境・エンジニアリング事業	3,205
ライフサイエンス事業	1,382
その他	1,842
全社	732
合計	40,227

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,976	36.1	13.5	6,485

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,423
プラスチック・ケミカル事業	1,202
情報通信材料・機器事業	1,492
炭素繊維複合材料事業	964
環境・エンジニアリング事業	321
ライフサイエンス事業	842
全社	732
合計	6,976

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟に加入している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、上期は総じて緩やかな成長が続いたものの、2011年央以降は、欧州債務問題や新興国の成長減速への懸念などから、世界的に景気が減速した。日本経済は、東日本大震災で寸断された供給網の早急な復旧に伴い、持ち直しの動きが見られたが、世界経済の減速、歴史的な円高、タイの洪水の影響などを受けて、景気が足踏み状態となった。年明け後は、欧州債務問題への対応の進展、米国経済の好転、円高修正の動き等から、国内外ともに景気は徐々に持ち直してきた。

このような事業環境の中で、当社グループは、2011年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトA P-G 2013”をスタートさせ、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。こうした取り組みの結果、当社グループの連結業績は、売上高は前連結会計年度比3.2%増の1兆5,886億円、営業利益は同7.6%増の1,077億円、経常利益は同11.1%増の1,098億円、当期純利益は同10.9%増の642億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を更新した。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途などが堅調に推移するとともに、産業用途では自動車メーカーの稼働回復に伴って自動車関連用途向けの販売が復調した。海外では、タイの洪水の影響を生産・販売面で受けたものの、中国やアセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、衣料用織物事業、韓国や中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業、タイやチェコのエアバッグ用基布事業、イタリアのスエード調人工皮革事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は前連結会計年度比9.3%増の6,384億円、営業利益は同39.7%増の453億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比1.1%増の約437億円（販売価格ベース）、ポリエステル糸が同8.0%増の約525億円（販売価格ベース）、ポリエステルステープルが同12.4%増の約292億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、国内を中心に東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が第2四半期連結会計期間以降は回復したが、海外では、汎用ABS樹脂が世界的な景気減速を背景に需要が低迷した。フィルム事業は、第2四半期連結会計期間までは、国内では工業材料用途、包装材料用途とも総じて堅調に推移し、海外でも米国や欧州、アジアでの拡販を進めた。第3四半期連結会計期間以降は、内外ともに世界的な景気減速等の影響で需要が減退するとともに価格競争が激化した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比4.1%増の3,978億円、営業利益は同1.0%増の274億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比6.1%減の約715億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同0.3%増の約229億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム ルミラーが同8.4%増の約655億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材は堅調に推移したが、薄型テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品をはじめ液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前連結会計年度比7.1%減の2,434億円、営業利益は同18.3%減の345億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム ルミラーが前連結会計年度比9.5%増の約613億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、円高進行の影響はあったものの、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進した。また、上期には、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施した。一方、スポーツ用途については、下期以降の国内外での景気低迷の影響を受け、需要は弱含みで推移した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前連結会計年度比4.3%増の699億円、営業利益は同133.5%増の77億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比21.3%増の約736億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、東レ本体の水処理膜事業においては、前連結会計年度にあった大型案件の出荷がなかったことに加え、円高の影響もあり減収となったが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めている。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が順調に進捗し、また、建設・不動産子会社の販売も拡大した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前連結会計年度比4.5%減の1,702億円、営業利益は同45.8%増の49億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*等の医薬品の拡販に加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]及びポリスルホン膜人工腎臓トレライト[®]等の販売が拡大した。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前連結会計年度比6.0%増の556億円となったが、営業利益は開発費負担の増加もあり同2.4%減の60億円となった。

医療材の生産規模は前連結会計年度比3.4%増の約179億円（販売価格ベース）となった。

*レミッチ[®]は鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前連結会計年度比2.4%減の133億円、営業利益は同27.4%増の13億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を4億円上回った一方、配当金の支払いを主因に財務活動による資金の減少が236億円となったこと等により、前連結会計年度比240億円（22.8%）減少し、当連結会計年度末には813億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比248億円（19.2%）減の1,044億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が1,011億円（前連結会計年度比182億円増）、減価償却費が674億円（同30億円減）であった一方、たな卸資産の増加額が262億円（同128億円増）、その他流動負債の減少額が160億円（同188億円増）、法人税等の支払額が216億円（同120億円増）であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比533億円（105.0%）増の1,040億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が869億円（前連結会計年度比352億円増）であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比94億円（28.4%）減の236億円となった。これは、短期借入金の純増加額が312億円（前連結会計年度比839億円増）、商業・ペーパーの純増加額が250億円（同470億円増）であった一方、社債の償還による支出が700億円（同600億円増）、配当金の支払額が163億円（同87億円増）であったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社は、2008年秋のリーマンショックによる経済危機を、中期経営課題“プロジェクトIT-II”により克服し、大幅に収益を改善することができた。

この成果を踏まえ、2011年2月に、新たに10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、3ヵ年を推進期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を策定した。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の解決に貢献する事業(グリーンイノベーション事業)の拡大により注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指している。

この長期経営ビジョンに基づき、新中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を2011年4月からスタートさせ、これまでに築いた強靱な企業体質を基盤に、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略の実行に着手している。2011年度からの3年間で設備投資に累計3,500億円、研究開発費に累計1,600億円を投じ、「グリーンイノベーション事業拡大」と「アジア・新興国事業拡大」をグループ横断的なプロジェクトとして推進する計画であり、「トータルコスト競争力強化」プロジェクトについても新たな切り口から取り組んでいる。

“プロジェクトAP-G 2013”の初年度となる2011年度においては、東日本大震災、欧州債務問題、歴史的な円高、タイの洪水をはじめとする事業環境の激変が国内外経済に大きな影響を与えたものの、当社グループは、成長戦略の実行と体質強化に総合的かつ強力に取り組み、過去最高となる連結営業利益を達成した。また、各事業分野でのグローバルな拡大に向けた投資を推進しており、将来の大型新製品・新技術につながり、グリーンイノベーションを支える研究開発についても大きな成果を上げることができた。

先行きの事業環境は不透明ではあるが、当社グループは、2012年度も引き続き、たゆまぬ改革による経営体質の強化を継続しつつ、「攻め」の経営姿勢で、新たな成長軌道を目指していく。

当社グループは、これまでにふれた諸施策を通じて様々な問題を克服し、課題を解決することにより、持続的な成長を図り、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2012年6月22日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合弁事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合弁事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合弁事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ② 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	2005年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2005年11月22日から2021年12月31日まで(5年間のオプションを含む)

(注)当社は以下の契約により、東レ東燃機能膜合同会社を設立し、運営してきたが、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の企業結合等関係に記載のとおり、2012年1月31日をもって同社は100%出資の子会社となり、東レバッテリーセパレータフィルム合同会社に社名を変更した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	東燃化学合同会社及び東燃化学那須合同会社	日本	バッテリーセパレータフィルムを製造・販売する合弁会社東レ東燃機能膜合同会社の設立及び運営	2010年1月29日から合弁会社の存続する期間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子化学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基幹事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（①環境・水・エネルギー、②情報・通信・エレクトロニクス、③自動車・航空機、④ライフサイエンス）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。また、地球温暖化防止や環境負荷低減に対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

地球環境問題への対応としては、「ライフサイクルマネジメント（LCM）」の考え方に基づいて、持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでおり、その一環として、環境分析ツール「T-E2A（ティー・イー・ツー・エー）」（TORAY Eco-Efficiency Analysis）を研究開発にも取り入れ、活用を進めている。

中期経営課題“プロジェクトA P-G 2013”では、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」の一環として、技術センターを中心に、新規の環境問題解決型素材・部材（リチウムイオン電池電極材料、燃料電池電解質膜、太陽電池封止材等）の技術・事業開発を推進している。

研究開発の新たな機能としては、中国での事業拡大に必要な研究・開発体制を強化するため、上海と南通にある研究・開発拠点の体制を刷新した。当社中国での研究・開発拠点である東麗繊維研究所(中国)有限公司は、2002年に南通に本社を設立し、2004年には上海に分公司を設置して研究・開発を進めてきたが、2012年1月に上海の分公司を東麗先端材料研究開発(中国)有限公司として分離・独立させ、2社体制とした。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大及び極限追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究開発を推進している。その成果として、極細ナイロンファイバー マイクロマフィン[®]、扁平八葉断面を持つ吸水速乾性・接触冷感に優れたナイロン・マイクロファイバー ボディクール[®]を開発し、上市した。また、ナノテクノロジーによる繊維改質技術ナノモディ[®]を用いた新たな技術として、滅菌洗濯に対応できる耐加水分解性に優れた後加工の基本技術を確立した。そのほか「革新ナノファイバー」技術の創出に成功し、単繊維径が300nm級までの極限的な細さの長繊維型ナノファイバーを高い均一性で製造することが可能となった。繊維径が500nm級のポリエステル長繊維型ナノファイバーについては量産技術も確立した。さらに、精密複合紡糸技術の極限追求により、世界で初めて異形断面のナノファイバーを創出することに成功した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基幹事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。その成果として、PPS樹脂トレリナ[®]の従来比60%のポリマー低ガス化技術を開発し、当社東海工場での年産5,000トンの増設プロセスに適用した。

(3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業の中核として研究開発に取り組んでいる。タッチパネル向け材料として、世界最高レベルの透明性、導電性、優れたフレキシブル性を実現した「銀ナノワイヤーインクを用いた透明導電フィルム」、指紋汚れが付着しにくく、かつ付着しても見えにくい「ナノ凹凸構造」による指紋付着防止フィルムを開発した。また、次世代半導体保護膜向けとして、残留応力を半減し、かつ170℃で硬化できる「低温硬化型ポジ型感光性ポリイミド」を開発した。そのほか、電子ペーパー向けに、世界で初めて2層カーボンナノチューブを使った透明導電フィルムの量産化技術を確立した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業、環境配慮型事業として研究開発に取り組んでいる。その成果として、ナノ構造制御技術の追求により、射出成形用の炭素繊維強化熱可塑性プラスチックにおける炭素繊維と樹脂の新たな複合化技術を開発した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、重点育成・拡大事業として研究開発に取り組んでいる。水処理分野では、優れた透水性能と、ホウ素やイオンに対する高い分離性能を実現した「細孔制御逆浸透膜の開発と工業化」が「平成22年度高分子学会賞（技術）」を受賞した。アメニティー関連製品では、東麗先端材料研究開発(中国)有限公司に設置している水処理研究所と共同で、中国の水道水質にあわせた家庭用浄水器トレビーノ[®]新商品4機種を開発し、販売を開始した。

(6) ライフサイエンス事業

重点育成・拡大事業として研究開発に取り組んでいる。医薬分野では、そう痒症改善剤「TRK-820」について、田辺三菱製薬(株)との間で北米におけるそう痒症に対する独占的開発と販売に関するライセンス契約を締結し、血液透析におけるそう痒症を対象に臨床開発を開始することで合意した。また、医薬品の新規開発や製造基盤の強化を目的に、日本マイクロバイオファーマ(株)の株式20%を取得した。医療分野では、2010年度に抗血栓性に影響する血小板の付着抑制を飛躍的に向上させることに成功したが、独自の機能性高分子設計技術とナノテクノロジーをさらに発展させ、従来の血小板付着に加え、血液凝固タンパク質の活性化も同時に抑制する機能性高分子を開発した。本技術を適用した血栓捕捉フィルターの開発を進めている。

上記セグメントに属さない本社研究開発として、基礎研究、基盤技術開発、将来の新事業・新製品創出のための研究開発を行っている。新事業では、超高感度DNAチップ 3D-Gen[®]と、新たに開発したマイクロRNA抽出試薬を組み合わせることにより、血液中に存在するバイオマーカーを探索する革新的な方法を、独立行政法人国立がん研究センターと共同で開発し、受託解析を開始した。環境関連では当社が保有する環境配慮型の先端材料や先端技術を駆使して、次世代型のEV(電気自動車)コンセプトカー「TEEWAVE[®].AR1」を完成させた。また、世界最高レベルの耐熱性と高い難燃性を達成するとともに、空孔率が高く、均一な孔構造を持つ「微多孔アラミドフィルム」を開発し、電気自動車やハイブリッド車用のリチウムイオン二次電池のセパレータをはじめとするエネルギー分野を中心に用途開拓を進めている。バイオマス素材では米国Gevo社と共同で完全バイオマス原料由来ポリエチレンテレフタレート[®]の重合並びに繊維、フィルムの試作に成功したほか、味の素(株)との間でバイオベースナイロンの事業化に向けた共同研究契約を締結した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、515億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は408億円）である。セグメント別には、繊維事業に約8%、プラスチック・ケミカル事業に約15%、情報通信材料・機器事業に約19%、炭素繊維複合材料事業に約4%、環境・エンジニアリング事業に約4%、ライフサイエンス事業に約14%、本社研究開発に約36%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,580件、海外で3,150件、登録された件数は国内で871件、海外で741件である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比22億円増加し、固定資産も有形固定資産の増加を主因に同119億円増加したことから、資産合計では同140億円増加の1兆5,815億円となった。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に前連結会計年度末比191億円減少の9,074億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比116億円減少の4,819億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、純資産合計で前連結会計年度末比332億円増加の6,741億円となり、このうち自己資本は6,271億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、純資産が増加したことから前連結会計年度末比1.8ポイント上昇し39.7%、D/Eレシオは0.06ポイント改善し0.77となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比781億円減少し、4億円の資金収入となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
自己資本比率 (%)	34.9	30.8	30.3	37.8	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	36.3	49.1	62.9	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	17.3	3.8	3.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	3.2	17.1	19.7	17.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

当社グループは、2011年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトA P - G 2013”をスタートさせ、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた結果、連結業績は前連結会計年度比増収・増益となり、営業利益、経常利益、当期純利益については、過去最高を更新した。

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に増収となり、前連結会計年度比489億円、3.2%増収の1兆5,886億円となった。営業利益は、繊維事業、炭素繊維複合材料事業を中心に増益となり、前連結会計年度比76億円、7.6%増益の1,077億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、高付加価値品へのシフトや価格転嫁などによる増益722億円があった一方で、原燃料価格高騰などによる減益△645億円があり、差し引き76億円の増益となった。

営業外損益は、休止設備関連費用や支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度比33億円改善し、経常利益は前連結会計年度比110億円、11.1%増益の1,098億円となった。

特別利益は前連結会計年度比24億円減の7億円、特別損失は投資有価証券評価損や事業構造改善費用が減少したことを主因に前連結会計年度比96億円減の95億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比72億円の改善となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比182億円増益の1,011億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比63億円、10.9%増益の642億円となった。自己資本当期純利益率は、10.5%と前連結会計年度比0.4ポイント悪化した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で943億円(前連結会計年度比70.2%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、東麗高新聚化(南通)有限公司のポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設など、213億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、当社の樹脂及びフィルム生産設備の増設など、231億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、Toray Advanced Materials Korea Inc.のポリエステルフィルム生産設備の増設など、272億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、当社の炭素繊維生産設備の増設など、130億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、24億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンス事業においては、36億円の設備投資を実施した。

所要資金については、増資資金、自己資金及び借入金によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	18,315	11,903	677 (844)	3,893	34,788	1,430
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンス	紡績糸生産設備等	3,139	830	87 (158)	257	4,313	113
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステルステーブル、炭素繊維生産設備等	15,823	21,347	6,056 (860)	14,711	57,937	1,035
名古屋事業場 (名古屋市港区)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロン樹脂生産設備等	7,449	7,269	658 (420)	5,404	20,780	576
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,569	11,532	7,098 (589)	1,479	24,678	253
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン糸生産設備等	1,635	734	152 (172)	584	3,106	143
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ナイロン糸、ポリエステル糸生産設備等	4,588	4,600	279 (314)	2,128	11,594	582
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンス	ポリエステル糸、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	10,597	5,896	1,150 (350)	3,954	21,597	664
千葉工場 (千葉市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備等	1,037	903	521 (190)	259	2,720	95
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,380	1,573	364 (129)	2,999	6,317	121
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム生産設備等	2,275	3,273	878 (197)	3,716	10,143	294
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル糸、ナイロン糸、炭素繊維複合材料生産設備	4,539	4,223	971 (348)	851	10,585	179
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	開発研究用設備	4,566	17	870 (285)	715	6,168	219
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	2,389	11	9,276 (4)	60	11,737	305
その他	—	営業施設、福利厚生施設ほか	8,441	0	15,463 (296)	99	24,003	—

(2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファインケミカル㈱	千葉事業場 (千葉県市原市) ほか	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ファインケミカル生産設備	1,771	2,104	1,252 (106)	706	5,833	330
東レフィルム加工㈱	三島事業所 (静岡県三島市) ほか	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリオレフィンフィルム生産設備、各種フィルム加工設備	5,428	5,412	1,848 (204)	1,976	14,664	781
東レエンジニアリング㈱	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	エンジニアリング機器	4,273	1,720	7,731 (101)	1,116	14,840	1,923

(3) 在外子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステル重合・製糸、ポリエステルフィルム生産設備	2,439	6,922	— (153)	918	10,279	544
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム、炭素繊維生産設備等	11,378	16,462	3,583 (2,128)	14,095	45,518	1,215
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロー ドアイランド州) ほか	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム・ポリエステルフィルム生産設備等	5,002	5,369	376 (1,070)	2,097	12,844	673
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	本社・工場 (フランス アピ ドス市)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	3,055	15,704	131 (238)	3,356	22,246	299
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラ バマ州)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	5,662	15,472	81 (197)	180	21,395	227

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	614	1,734
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	353	628

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ ケミカル	機能性微粒子生産 設備の増設	3,040	2,882	2007. 3	2012. 9	生産能力 50%増加
東レ(株) 東海工場	愛知県 東海市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	PPS樹脂生産設備 の増設	4,690	284	2011. 3	2013. 5	生産能力 36%増加
東レ(株) 土浦工場	茨城県 土浦市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレンフ ィルム生産設備の 増設	3,180	2,315	2010. 11	2013. 5	生産能力 6%増加
東レ(株) 岐阜工場	岐阜県 安八郡神戸町	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフ ィルム生産設備の増 設	3,700	3,227	2010. 8	2013. 3	生産能力 7%増加
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	16,410	13,947	2007. 12	2013. 2	生産能力 14%増加
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の増設	5,290	3,413	2010. 8	2012. 9	生産能力 53%増加
P. T. Toray Polytech Jakarta	インドネシア タンゲラン	繊維	ポリプロピレンス パンボンド生産設 備の新設	5,070	1,480	2011. 3	2013. 8	生産能力 約20,000トン
Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリエステルフ ィルム生産設備の増 設	9,920	7,186	2010. 7	2012. 9	生産能力 16%増加
東麗尖端薄膜 股份有限公司	台湾 高雄市	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン系 フィルム生産設備 の新設	5,770	1,109	2011. 5	2013. 10	生産能力 約17,000トン
Toray Carbon Fibers America, Inc. ほか	アメリカ アラバマ州 ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設ほか	56,140	54,003	2006. 5	2013. 3	生産能力 29%増加
Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH	ドイツ エスリンゲン 市	炭素繊維複合材 料	炭素繊維複合材料 製自動車部品製造 設備の新設	5,230	904	2011. 1	2015. 12	生産能力 約300千個
Toray Advanced Materials Korea Inc. ほか	韓国 慶尚北道ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の新設ほか	6,060	1,887	2011. 4	2013. 4	生産能力 約2,200トン
Toray Carbon Fibers Europe S. A. ほか	フランス アビドス市 ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備 の増設	48,430	—	2012. 3	2015. 6	生産能力 28%増加
東麗医療科技(青 島)股份有限公司	中国 山東省 青島即墨市	ライフサイエン ス	人工腎臓生産設備 の新設	5,310	5	2011. 12	2015. 2	生産能力 約5,400千本

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びブルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	単元株式数は1,000株である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(2011年7月29日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	747	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	747,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)

(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,711,509	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070.4	同左
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070.4 資本組入額 536	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2013年3月13日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
（i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額6,644百万円

割当先 : 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	204	94	1,376	507	49	171,882	174,112	—
所有株式数 (単元)	—	604,124	30,211	147,234	362,012	128	481,367	1,625,076	6,405,403
所有株式数 の割合(%)	—	37.18	1.86	9.06	22.28	0.01	29.62	100.00	—

(注) 1 自己株式1,364,787株は、「個人その他」に1,364単元及び「単元未満株式の状況」に787株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106,975	6.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88,145	5.40
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	37,170	2.28
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	32,019	1.96
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	23,422	1.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	19,619	1.20
三井不動産㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	17,779	1.09
計	—	445,825	27.33

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス㈱から2011年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2011年4月15日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目23番1号	48,754	2.99
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	39,332	2.41
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	34,016	2.08
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	15,179	0.93
中央三井アセットマネジメント ㈱	東京都港区芝三丁目23番1号	1,926	0.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,364,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,712,000	1,623,712	—
単元未満株式	普通株式 6,405,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,623,712	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が787株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,364,000	—	1,364,000	0.08
計	—	1,364,000	—	1,364,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき当社取締役及び理事に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行している。
当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	2011年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名、当社理事 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66,501	37,597
当期間における取得自己株式	5,179	3,114

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,754	4,958	1,175	704
保有自己株式数	1,364,787	—	1,368,791	—

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間10円(中間5円00銭、期末5円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は25.4%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2011年11月2日 取締役会決議	8,151	5.00
2012年6月22日 定時株主総会決議	8,151	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	998	694	591	643	631
最低(円)	529	350	390	420	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月
最高(円)	583	583	586	587	591	631
最低(円)	518	530	534	536	565	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		榊 原定 征	1943年3月22日生	1967年4月 1994年6月 1996年6月 1998年6月 1999年6月 2001年6月 2002年6月 2010年6月	入社 経営企画第1室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役取締役会長(現)	(注)3	135
代表取締役 社長	CEO兼COO	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2010年6月	入社 エンジニアリング部門長 工務第 2部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	164
代表取締役 副社長	海外全般担当 国 際部門全般担当	小 泉 慎 一	1948年2月29日生	1971年4月 2003年4月 2004年6月 2006年6月 2007年6月 2008年6月	入社 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)3	35
代表取締役 副社長	総務・法務部門 (安全保障貿易管 理室)全般担当 経営企画室長 IT事業SBU長	藤 川 淳 一	1946年1月12日生	1970年4月 2001年6月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2010年6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)3	83
代表取締役 副社長	営業全般担当 マ ーケティング企画 室・自動車材料戦 略推進室・支店全 般担当 繊維事業 本部長 大阪事業 場長	田 中 英 造	1947年10月31日生	1970年4月 2000年12月 2002年6月 2004年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月	入社 東麗酒伊織染(南通)有限公司副董 事長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役退任 東レインターナショナル株式会社 代表取締役社長 代表取締役副社長(現)	(注)3	36
代表取締役 副社長	製品安全・品質保 証企画室全般担当 生産本部長	鈴 井 伸 夫	1945年11月3日生	1971年4月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2012年6月	入社 生産本部(プラスチック生産(フィ ルム))担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	医薬・医療事業本部長 購買・物流部門統括	丸山和博	1948年3月1日生	1971年4月 2002年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	95
専務取締役	知的財産部門・情報システム部門・地球環境事業戦略推進室統括 技術センター所長 E&Eセンター長	阿部晃一	1953年2月21日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	22
専務取締役	複合材料事業本部長 中国室長	大西盛行	1947年12月27日生	1972年4月 2002年6月 2006年6月 2010年6月 2012年6月 (主要な兼職) トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社会 長 トーレ・コンポジット(アメリカ)社会 長	入社 トーレ・コンポジット(アメリカ) 社社長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	29
専務取締役	エンジニアリング部門長	奥田慎一	1948年3月8日生	1974年4月 2002年6月 2007年6月 2010年6月 2012年6月	入社 工務第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	35
常務取締役	東麗(中国)投資有限公司董事長	橋本和司	1949年2月9日生	1972年4月 2002年6月 2004年6月 2007年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサイ クル室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	48
常務取締役	C S R 全般統括 総務・法務部門・ I R 室・広報室・ 宣伝室統括 東京事業場長	内田章	1950年10月4日生	1975年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月	入社 経営企画室参事兼 I R 室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)3	46
常務取締役	電子情報材料事業本部長 液晶材料事業部門長	村山良	1950年3月3日生	1973年4月 2005年6月 2008年6月 2010年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	31
常務取締役	フィルム事業本部長 東レフィルム加工株式会社代表取締役会長	山口進	1948年1月20日生	1972年4月 2006年8月 2011年6月	入社 東レフィルム加工株式会社代表取 締役社長 常務取締役(現)	(注)3	12
常務取締役	関連事業本部長	栴田章吾	1951年8月15日生	1975年4月 2006年6月 2007年6月 2011年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務部 長兼経営企画室参事 取締役 常務取締役(現)	(注)3	22
常務取締役	医薬・医療事業本部副本部長 C M C 部門長 生産本部(医薬・医療生産)担当 医薬・医療事業企画管理部長	梅田明	1950年7月18日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月 2012年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当兼 生産技術第4部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	27
常務取締役	研究本部長 基礎研究センター所長	出口雄吉	1949年12月19日生	1973年4月 2009年5月 同年6月 2012年6月	入社 研究本部副本部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部(高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター)担当	佐々木 久 衛	1953年2月26日生	1977年4月 2009年6月 2010年6月	入社 繊維加工技術部長兼技術センター 企画室参事 取締役(現)	(注)3	18
取締役	国際部門長	村 上 洋	1952年3月6日生	1975年4月 2010年6月 2011年6月	入社 国際部門長 取締役(現)	(注)3	13
取締役	水処理・環境事業 本部長	大 谷 洋	1953年2月22日生	1978年4月 2011年4月 同年6月 (主要な兼職) トーレ・アジア社会長	入社 水処理・環境事業本部副本部長 取締役(現)	(注)3	7
取締役	生産本部(複合材料技術・生産、A C M技術部)担当	吉 永 稔	1954年8月9日生	1979年4月 2005年6月 2011年6月	入社 生産本部(複合材料生産)担当 取締役(現)	(注)3	28
取締役	樹脂・ケミカル事業 本部長 樹脂事 業部門長	佐 藤 昭 夫	1950年11月5日生	1976年4月 1997年4月 1998年4月 1999年6月 2002年6月 2003年6月 2009年5月 2010年6月 2012年6月	入社 名古屋事業場成形品生産部長 ペンサンコー・プレジジョン社取 締役 ペンサンコー・プレジジョン社社 長兼ペンサンコー・モウルディン グ社社長 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社取締役兼トー レ・サンコー・プレジジョン(H. K.)社社長兼麗光精密(中山)有限 公司総経理兼トーレ・フィルム・ プロダクツ(H. K.)社社長兼東麗 薄膜加工(中山)有限公司総経理 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社取締役兼トー レ・サンコー・プレジジョン(H. K.)社社長兼麗光精密(中山)有限 公司総経理 樹脂事業部門長兼樹脂環境・リサ イクル室長兼東麗吉祥塑料科技 (蘇州)有限公司董事長(非常勤) 東洋プラスチック精工株式会社代 表取締役社長 取締役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	人事勤労部門長	吉田 久仁彦	1954年8月3日生	1978年4月 入社 2002年11月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役 2005年11月 人事部長 2010年6月 勤労部長兼国際勤労部長 2012年4月 勤労部長 同年6月 取締役(現)	(注)3	9
取締役	財務経理部門長	深澤 徹	1955年6月3日生	1978年4月 入社 2001年6月 経理部次長 2003年6月 蝶理株式会社執行役員 2005年6月 経営企画室主幹兼IR室主幹 2006年6月 経理部長 2010年6月 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表兼トーレ・ホールディング(U. S. A.) 社会長兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ) 社社長 2012年6月 取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U. S. A.) 社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ) 社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ) 社社長	(注)3	11
取締役	繊維事業本部副本部長 産業資材・衣料素材事業部門長	大矢 光雄	1956年6月11日生	1980年4月 入社 2002年6月 長繊維事業部長 2008年4月 インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役兼OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役 2008年6月 インドネシア・トーレ・シンセティクス社副社長兼OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役 2009年6月 産業資材・衣料素材事業部門長兼繊維リサイクル室長 2011年6月 産業資材・衣料素材事業部門長 2012年6月 取締役(現)	(注)3	8
取締役	工業材料事業部門長	萩原 識	1956年10月22日生	1981年4月 入社 2004年6月 生産技術第2部長兼技術センター企画室主幹 2007年6月 岐阜工場長 2009年4月 経営企画室参事 2011年4月 工業材料事業部門長 2012年5月 工業材料事業部門長兼トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長(非常勤)兼トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長(非常勤) 同年6月 取締役(現) (主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	園屋和雄	1945年9月23日生	1968年4月 2001年6月 2009年6月	入社 監査部長 監査役(現)	(注)4	33
監査役	常勤	福地 潔	1950年6月24日生	1974年4月 2000年6月 2005年6月 2009年6月 2012年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	(注)5	55
監査役	非常勤	矢作光明	1948年3月3日生	1970年4月 2006年4月 2007年4月 同年6月 2008年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役(現) 株式会社日本総合研究所代表取締役会長(現) ソニー株式会社取締役(現) 三井造船株式会社監査役(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	松尾 眞	1949年5月28日生	1975年4月 1978年8月 1979年3月 1980年9月 1989年4月 2000年6月 2007年6月 2008年10月 2009年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴッチャル・アンド・マンジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 尾崎・桃尾法律事務所パートナー 弁護士 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー 弁護士(現) ピリングシステム株式会社監査役(現) 株式会社カブコン取締役(現) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社取締役 当社監査役(現)	(注)4	7
計							1,080

(注) 1 監査役矢作光明及び松尾眞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
小林孝一	1948年10月16日生	1973年4月 1975年4月 1985年4月 2003年4月 2006年6月 2012年6月	司法修習生 判事補任官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 田口綜合法律事務所共同パートナー(現) 関東学院大学法学部教授(現) 株式会社テレビ朝日監査役(現) 当社補欠監査役(現)	—

3 2012年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

4 2011年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

5 2012年6月22日開催の定時株主総会終結の時から3年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役28名で構成している。なお、社外取締役は選任していない。

当社は、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたり、また、グローバルな展開地域も広く、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保するべく取締役会から完全に独立している。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、社外監査役は独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めている。なお、社外監査役矢作光明は当社取引先の株式会社三井住友銀行の出身であり、当社は同行との間に借入等の取引があるが、当事業年度末の同行からの借入金残高が総資産に占める割合は1.4%である。また、社外監査役松尾眞は当社取引先の桃尾・松尾・難波法律事務所に所属しているが、取引の規模や性質から取引の概要の記載を省略する。

③ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムに関する基本方針について決定した。

その後、安全保障貿易管理、反社会的勢力との関係遮断、財務報告に係る内部統制について追加記載するなど内容の見直しを行い、2008年3月31日に次に掲げるとおり改訂した。

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

(i) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。

- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
 - ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
 - ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
 - ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。
 - ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
 - ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。
- (ii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
 - ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
 - ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
 - ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
- (iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。
- (iv) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
 - ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
 - ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。

(v) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
- ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

(vi) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
- ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

(vii) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
- ・重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
- ・国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
- ・監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

⑤ 監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としている。

なお、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っている。

また、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部（9名）を設置している。監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っている。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

(i) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 5年
 指定有限責任社員 業務執行社員： 大木 一也 1年
 指定有限責任社員 業務執行社員： 木村 聡 2年

(ii) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 8名、その他 11名

⑦ 役員の報酬等

(i) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰勞 引当金 当期繰入額	株式報酬型 ストック オプション	
取締役	1,800	1,160	160	266	214	33
監査役 (社外監査役を除く。)	86	73	6	7	—	2
社外監査役	23	22	2	—	—	2

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役5名を含んでいる。
 2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(10名)の使用人給与相当額87百万円は含まれていない。

(ii) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	賞与	退職慰勞 引当金 当期繰入額	株式報酬型 ストック オプション
榊原 定征	151	取締役	提出会社	111	17	7	16
日覺 昭廣	131	取締役	提出会社	91	17	7	16

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は「Innovation(革新と創造)」の実践により、お客様へ新しい付加価値を提供しながら、グローバルに成長・発展を遂げることで株主の皆様への期待に応え、企業としての持続的成長を図ることを経営の基本方針としている。

役員報酬はこれを実現していくためのインセンティブであり、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期の業績向上並びに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役は例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプション、監査役は例月報酬、賞与で構成する。

なお、報酬水準については、その客観性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた志気向上が図れる水準としている。

例月報酬は株主総会において報酬総枠の限度額が決議されており、限度額の範囲内において、取締役の例月報酬は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査役については監査役協議により一定の基準に基づき決定する。

賞与は株主総会において支給の可否並びに支給総額がその都度決議されている。各取締役へは、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

株式報酬型ストックオプションは株主総会において取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額が決議されており、その限度の範囲内において、取締役への割当個数は、取締役会にて当社の定める一定の基準に基づき決定している。

なお、役員退職慰労金制度については2011年6月24日開催の定時株主総会において廃止した。

⑧ 株式の保有状況

(i) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 200銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 89,257百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	6,709	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	5,706	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,674	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	4,796	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,674	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	4,562	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	3,858	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	3,351	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	3,344	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	24,734,746	3,170	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日本バイリーン(株)	7,242,083	2,933	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	2,875	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,268	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	1,834	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	1,478	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	1,405	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,314	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,252	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京スタイル	2,046,400	1,230	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
リンテック(株)	504,472	1,193	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
タカタ(株)	500,000	1,190	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,116	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	7,491,000	11,169	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	11,003	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ブリヂストン	4,500,000	7,844	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	3,609	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,211	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	2,526	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	2,108	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,391	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	7,735	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,546	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	5,034	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	4,787	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	4,299	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,254	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	4,063	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,862	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	2,852	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
日本バイリーン(株)	7,242,083	2,774	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	25,476,788	2,419	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	2,410	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	2,324	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,601,637	2,007	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	1,597	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	1,575	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)ブリヂストン	606,533	1,217	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,197	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
アステラス製薬(株)	330,000	1,122	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
小松精練(株)	2,649,367	1,118	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,111	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
タカタ(株)	500,000	1,103	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	7,491,000	10,165	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井化学(株)	37,425,000	9,394	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ブリヂストン	4,500,000	9,027	議決権の行使を指図する権限を有している。
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	1,905,600	3,238	議決権の行使を指図する権限を有している。
第一三共(株)	1,999,200	3,015	議決権の行使を指図する権限を有している。
三井不動産(株)	1,535,000	2,430	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)ワコールホールディングス	2,410,000	2,364	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)オンワードホールディングス	2,251,000	1,519	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(iii)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

(i) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

(ii) 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

(iii) 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

(iv) 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	223	26	215	17
連結子会社	228	2	227	3
計	451	28	442	20

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として106百万円、非監査業務の対価として55百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として101百万円、非監査業務の対価として45百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「I F R S 影響度調査」を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)の連結財務諸表並びに事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。また、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、2011年4月より社内に I F R S 推進室を設置し、情報収集及び導入プロセスの検討を開始している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 105,326	※2 81,398
受取手形及び売掛金	283,404	※7 283,628
商品及び製品	136,663	161,757
仕掛品	75,949	73,032
原材料及び貯蔵品	57,397	60,956
繰延税金資産	27,816	18,220
その他	40,018	※2, ※7 49,517
貸倒引当金	△2,495	△2,269
流動資産合計	724,078	726,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	448,295	454,542
減価償却累計額	△271,787	△279,822
建物及び構築物（純額）	176,508	174,720
機械装置及び運搬具	1,338,947	1,360,279
減価償却累計額	△1,109,364	△1,134,880
機械装置及び運搬具（純額）	229,583	225,399
土地	69,174	69,595
建設仮勘定	41,372	76,971
その他	84,727	79,039
減価償却累計額	△69,769	△63,801
その他（純額）	14,958	15,238
有形固定資産合計	※2 531,595	※2 561,923
無形固定資産		
のれん	—	31,862
その他	9,282	10,758
無形固定資産合計	9,282	42,620
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 155,960	※1, ※2 160,174
長期貸付金	1,461	1,236
繰延税金資産	32,923	34,067
その他	※1, ※2 114,739	※1, ※2 57,634
貸倒引当金	△2,568	△2,392
投資その他の資産合計	302,515	250,719
固定資産合計	843,392	855,262
資産合計	1,567,470	1,581,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 182,184	※7 182,071
短期借入金	※2 74,766	※2 101,758
1年内返済予定の長期借入金	17,129	46,246
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	70,000	10,000
未払法人税等	14,782	12,494
賞与引当金	16,665	16,220
役員賞与引当金	162	183
その他	127,264	※7 121,857
流動負債合計	502,952	515,829
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	259,472	235,961
繰延税金負債	3,346	5,674
退職給付引当金	66,877	65,684
役員退職慰労引当金	4,534	1,835
その他	19,319	22,369
固定負債合計	423,548	391,523
負債合計	926,500	907,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,740
利益剰余金	382,454	430,365
自己株式	△1,160	△1,194
株主資本合計	665,906	713,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,164	20,659
繰延ヘッジ損益	105	△78
為替換算調整勘定	△94,252	△107,254
その他の包括利益累計額合計	△72,983	△86,673
新株予約権	—	287
少数株主持分	48,047	46,751
純資産合計	640,970	674,149
負債純資産合計	1,567,470	1,581,501

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	1,539,693	1,588,604
売上原価	※1, ※3 1,228,782	※1, ※3 1,261,114
売上総利益	310,911	327,490
販売費及び一般管理費	※2, ※3 210,824	※2, ※3 219,769
営業利益	100,087	107,721
営業外収益		
受取利息	730	853
受取配当金	2,022	2,347
持分法による投資利益	6,309	5,194
雑収入	5,351	5,797
営業外収益合計	14,412	14,191
営業外費用		
支払利息	6,389	5,766
休止設備関連費用	2,426	1,515
雑損失	6,796	4,782
営業外費用合計	15,611	12,063
経常利益	98,888	109,849
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 1,398	※4 496
投資有価証券売却益	1,662	159
その他	—	48
特別利益合計	3,060	703
特別損失		
有形固定資産処分損	※5 4,488	※5 4,560
減損損失	2,204	232
災害による損失	※6 1,869	※6 1,243
投資有価証券評価損	3,490	208
関係会社事業損失	537	479
事業構造改善費用	※7 4,411	※7 1,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	—
段階取得に係る差損	—	1,001
その他	646	109
特別損失合計	19,055	9,461
税金等調整前当期純利益	82,893	101,091
法人税、住民税及び事業税	16,002	18,639
過年度法人税等	※8 △1,996	—
法人税等調整額	6,523	14,689
法人税等合計	20,529	33,328
少数株主損益調整前当期純利益	62,364	67,763
少数株主利益	4,439	3,545
当期純利益	57,925	64,218

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,364	67,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,220	△441
繰延ヘッジ損益	267	△185
為替換算調整勘定	△29,054	△13,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,262	△706
その他の包括利益合計	△33,269	※1 △15,110
包括利益	29,095	52,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,538	50,528
少数株主に係る包括利益	1,557	2,125

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,937	147,873
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
当期変動額合計	50,936	—
当期末残高	147,873	147,873
資本剰余金		
当期首残高	85,803	136,739
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	50,936	1
当期末残高	136,739	136,740
利益剰余金		
当期首残高	332,107	382,454
当期変動額		
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	57,925	64,218
その他	△2	△5
当期変動額合計	50,347	47,911
当期末残高	382,454	430,365
自己株式		
当期首残高	△1,141	△1,160
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△19	△34
当期末残高	△1,160	△1,194
株主資本合計		
当期首残高	513,706	665,906
当期変動額		
新株の発行	101,872	—
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	57,925	64,218
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	5
その他	△2	△5
当期変動額合計	152,200	47,878
当期末残高	665,906	713,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,139	21,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,975	△505
当期変動額合計	△2,975	△505
当期末残高	21,164	20,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△159	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	264	△183
当期変動額合計	264	△183
当期末残高	105	△78
為替換算調整勘定		
当期首残高	△66,576	△94,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,676	△13,002
当期変動額合計	△27,676	△13,002
当期末残高	△94,252	△107,254
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,596	△72,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,387	△13,690
当期変動額合計	△30,387	△13,690
当期末残高	△72,983	△86,673
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	287
当期変動額合計	—	287
当期末残高	—	287
少数株主持分		
当期首残高	47,106	48,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	941	△1,296
当期変動額合計	941	△1,296
当期末残高	48,047	46,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	518,216	640,970
当期変動額		
新株の発行	101,872	—
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	57,925	64,218
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	5
その他	△2	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,446	△14,699
当期変動額合計	122,754	33,179
当期末残高	640,970	674,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,893	101,091
減価償却費	70,479	67,443
減損損失	2,204	232
のれん償却額	△63	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495	△372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	246	△1,116
受取利息及び受取配当金	△2,752	△3,200
支払利息	6,389	5,766
為替差損益 (△は益)	660	△197
持分法による投資損益 (△は益)	△6,309	△5,194
有形固定資産処分損益 (△は益)	3,090	4,064
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,832	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,152	△2,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,414	△26,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,044	1,810
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,925	△2,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,802	△16,020
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,515	△1,115
その他	7,008	2,235
小計	140,022	124,384
利息及び配当金の受取額	6,852	7,569
利息の支払額	△6,550	△5,896
仲裁裁定金の支払額	△1,469	—
法人税等の支払額	△9,641	△21,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,214	104,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,735	△86,913
有形固定資産の売却による収入	2,830	1,236
無形固定資産の取得による支出	△2,188	△3,371
投資有価証券の取得による支出	△591	△5,509
投資有価証券の売却による収入	1,867	299
子会社株式の取得による支出	△1,065	△4,389
長期貸付けによる支出	△194	△39
長期貸付金の回収による収入	254	172
その他	88	△5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,734	△104,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,729	31,197
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△22,000	25,000
長期借入れによる収入	13,765	22,341
長期借入金の返済による支出	△55,098	△15,094
社債の償還による支出	△10,000	△70,000
株式の発行による収入	101,265	—
配当金の支払額	△7,596	△16,291
少数株主への配当金の支払額	△747	△776
少数株主からの払込みによる収入	570	748
その他	△469	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,039	△23,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,526	△1,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,915	△24,895
現金及び現金同等物の期首残高	64,327	105,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 105,257	※1 81,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 143社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、設立等により7社を連結の範囲に含め、清算により2社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 51社

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

(2) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュポン㈱である。

なお、当連結会計年度から、株式の取得等により3社を持分法適用の関連会社を含めた。また、持分の償還により連結の範囲に含めたことから3社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Thailand) Ltd.ほか12社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd.ほか9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。

Alcantara S.p.A.

P.T. Indonesia Toray Synthetics

Luckytex (Thailand) Public Company Limited

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.

東麗合成繊維(南通)有限公司

東麗酒伊織染(南通)有限公司

Toray Advanced Materials Korea Inc.

Toray Plastics (America), Inc.

Toray Films Europe S.A.S.

東麗塑料(中国)有限公司

STEMCO, Ltd.

Toray Carbon Fibers America, Inc.

Toray Composites (America), Inc.

Toray Carbon Fibers Europe S.A.

Toray Industries (H.K.) Ltd.

ほか58社。

連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。

ただし、国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。

③ リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金融債務

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,838百万円	61,225百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	65,975 "	10,798 "
計	120,813百万円	72,023百万円
上記のうち共同支配企業に対する 投資の金額	78,313百万円	23,192百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
定期預金	8百万円	8百万円
有価証券	—	10 "
有形固定資産(帳簿価額)	6,308百万円	6,002 "
投資有価証券	40 "	534 "
投資その他の資産のその他	256 "	299 "
計	6,612百万円	6,853百万円
上記のうち工場財団抵当に供して いる資産		
有形固定資産(帳簿価額)	2,771百万円	2,677百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
支払手形及び買掛金	2百万円	—
短期借入金	3,310 "	3,110百万円
計	3,312百万円	3,110百万円
上記のうち工場財団抵当に対応 する債務		
短期借入金	710百万円	710百万円

3 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
上海東波爾斯精密塑料有限公司	564百万円	P. T. Petnesia Resindo	503百万円
P. T. Petnesia Resindo	509 "	日本マイクロバイオファーマ(株)	234 "
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社	567 "	上海東波爾斯精密塑料有限公司 ほか3社	319 "
計	1,640百万円	計	1,056百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
高木織物(株)ほか	6,919百万円	高木織物(株)ほか	6,208百万円
従業員に対するもの	178 "	従業員に対するもの	160 "
計	7,097百万円	計	6,368百万円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形割引高	258百万円	—
輸出手形割引高	1,463 "	1,564百万円
受取手形裏書譲渡高	—	269 "

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
	9,872百万円	10,233百万円

6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
貸出極度額の総額	1,680百万円	1,600百万円
貸出実行残高	1,182 "	1,135 "
差引額	498百万円	465百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※7 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	9,369百万円
流動資産のその他	—	310 "
支払手形及び買掛金	—	4,557 "
流動負債のその他	—	215 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	1,222百万円	3,593百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
保管費及び運送費	25,747百万円	25,664百万円
給料手当及び賞与一時金	47,777 "	48,860 "
賞与引当金繰入額	5,482 "	5,562 "
退職給付費用	4,807 "	4,607 "
賃借料	9,197 "	8,880 "
旅費及び通信費	8,663 "	9,153 "
減価償却費	5,175 "	5,009 "
研究開発費	45,834 "	50,641 "
その他	58,142 "	61,393 "
計	210,824百万円	219,769百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,566百万円	51,450百万円

※4 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	218 "	100 "
土地	1,139 "	385 "
その他	7 "	—
計	1,398百万円	496百万円

※5 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	8百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	113 "	191 "
土地	—	171 "
その他	14百万円	116 "
計	135百万円	562百万円
廃棄損		
建物及び構築物	496百万円	808百万円
機械装置及び運搬具	3,317 "	2,743 "
その他	540 "	447 "
計	4,353百万円	3,998百万円

※6 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

東日本大震災によるもので、主として被災したたな卸資産の廃棄損及び評価損、並びに操業休止期間中の固定費である。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

東日本大震災及びタイの洪水によるもので、主として操業休止期間中の固定費である。

※7 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

主として欧州子会社の年金制度を変更したことによる一時的な費用である。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主として国内子会社の一部事業縮小に伴い発生した一時的な費用である。

※8 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社と米国会社との間の取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことに伴い、前連結会計年度に見積計上した過年度法人税等を戻入計上したものである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,252百万円
組替調整額	28 "
税効果調整前	△3,224百万円
税効果額	2,783 "
その他有価証券評価差額金	△441百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△212百万円
組替調整額	△124 "
資産の取得原価調整額	4 "
税効果調整前	△332百万円
税効果額	147 "
繰延ヘッジ損益	△185百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△13,778百万円
-------	------------

持分法適用会社に対する持分法相当額

当期発生額	△706百万円
-------	---------

その他の包括利益合計 △15,110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	230,000	—	1,631,481
自己株式				
普通株式	2,093	45	7	2,131

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加230,000千株は、公募による新株式の発行による増加200,000千株、第三者割当による新株式の発行による増加30,000千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日
2010年11月4日 取締役会	普通株式	4,076	2.50	2010年9月30日	2010年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	利益剰余金	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481	—	—	1,631,481
自己株式				
普通株式	2,131	67	9	2,189

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	287
合計			—	—	—	—	287

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日
2011年11月2日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	利益剰余金	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金	105,326百万円	81,398百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△69 "	△109 "
現金及び現金同等物	105,257百万円	81,289百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおりである。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (2011年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	64	49	—	15
機械装置及び運搬具	1,968	1,331	10	627
有形固定資産その他	4,063	3,299	8	756
無形固定資産	932	709	—	223
合計	7,027	5,388	18	1,621

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度 (2012年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	64	62	—	2
機械装置及び運搬具	1,624	1,186	—	438
有形固定資産その他	1,879	1,629	—	250
無形固定資産	458	377	—	81
合計	4,025	3,254	—	771

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	848百万円	405百万円
1年超	775 "	366 "
合計	1,623 "	771 "
リース資産減損勘定の残高	2 "	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
支払リース料	1,332百万円	729百万円
リース資産減損勘定の取崩額	13 "	2 "
減価償却費相当額	1,323 "	727 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	735百万円	203百万円
1年超	689 "	635 "
合計	1,424 "	838 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク（金利の上昇又は低下リスク）を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク（金利の上昇又は低下リスク）に晒されており、変動金利による借入金は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度(2011年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	105,326	105,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	283,404	283,404	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	191	191	—
② 子会社株式及び関連会社株式	14,333	13,606	△727
③ その他有価証券	96,219	96,219	—
資産計	499,473	498,746	△727
(1) 支払手形及び買掛金	182,184	182,184	—
(2) 短期借入金	74,766	74,766	—
(3) 社債(*1)	140,000	139,865	△135
(4) 長期借入金(*2)	276,601	281,975	5,374
負債計	673,551	678,790	5,239
デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,023	1,023	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	4,699	4,699	—
デリバティブ取引計	5,722	5,722	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債は、金利を変動化するものであり、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

当連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,398	81,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	283,628	283,628	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	177	177	—
② 子会社株式及び関連会社株式	14,674	10,564	△4,110
③ その他有価証券	92,962	92,962	—
資産計	472,839	468,729	△4,110
(1) 支払手形及び買掛金	182,071	182,071	—
(2) 短期借入金	101,758	101,758	—
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(4) 社債 (*1)	70,000	69,861	△139
(5) 長期借入金 (*2)	282,207	288,507	6,300
負債計	661,036	667,197	6,161
デリバティブ取引 (*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	955	955	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3,408	3,408	—
デリバティブ取引計	4,363	4,363	—

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2011年3月31日	2012年3月31日
非上場株式	45,278	52,382

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②子会社株式及び関連会社株式及び③その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,326	—	—	—
受取手形及び売掛金	283,150	254	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	(1) 国債・地方債	62	6	—
	(2) 社債	100	—	—
その他有価証券のうち	(1) 債券			
満期があるもの	①社債	40	—	—
	②その他	—	—	800
合計	388,539	416	6	800

当連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	282,738	890	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	(1) 国債・地方債	47	8	—
	(2) 社債	100	—	—
その他有価証券のうち	(1) 債券			
満期があるもの	①社債	504	—	—
	②その他	—	—	800
合計	364,158	1,541	8	800

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	74,766	—	—	—	—	—
社債	70,000	10,000	60,000	—	—	—
長期借入金	17,129	46,461	36,387	60,365	50,744	65,515
合計	161,895	56,461	96,387	60,365	50,744	65,515

当連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	101,758	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	60,000	—	—	—	—
長期借入金	46,246	36,654	65,327	51,900	29,581	52,499
合計	183,004	96,654	65,327	51,900	29,581	52,499

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	79	79	—
	(2)社債	112	112	—
	小計	191	191	—
合計		191	191	—

当連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	71	71	—
	(2)社債	106	106	—
	小計	177	177	—
合計		177	177	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	69,233	28,932	40,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	26,325	32,836	△6,511
	(2)債券			
	①社債	40	40	—
	②その他	621	800	△179
	小計	26,986	33,676	△6,690
合計		96,219	62,608	33,611

当連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	71,400	34,789	36,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	20,442	26,534	△6,092
	(2)債券			
	①社債	504	504	—
	②その他	616	742	△126
	小計	21,562	27,780	△6,218
合計		92,962	62,569	30,393

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,785	1,580	4
(2)その他	82	82	—
合計	1,867	1,662	4

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	299	159	5
合計	299	159	5

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,490百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について150百万円、その他有価証券の債券について58百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,181	—	20	20
	ユーロ	316	—	0	0
	円	649	—	20	20
	買建				
	米ドル	14,149	—	△70	△70
	ユーロ	161	—	7	7
	ルピア	1,340	—	8	8
	円	293	—	1	1
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	4,741	3,140	1,071	1,071	
受取米ドル・支払ウォン	1,074	1,074	△28	△28	
合計	—	—	1,029	1,029	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2012年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,639	—	△71	△71
	ユーロ	139	—	2	2
	ポンド	88	—	△2	△2
	人民元	5	—	0	0
	円	787	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	6,532	—	238	238
	ユーロ	260	—	13	13
	ルピア	466	—	0	0
	バーツ	485	—	43	43
	円	306	—	△4	△4
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	3,140	—	807	807	
受取米ドル・支払ウォン	1,978	1,978	△52	△52	
受取米ドル・支払リングgit	829	—	△5	△5	
合計	—	—	963	963	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	652	652	△6	△6
	合計	652	652	△6	△6

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2012年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	622	622	△8	△8
	合計	622	622	△8	△8

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2011年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法		
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金				先物為替相場に よっている。		
	米ドル		216	—	△3			
	ユーロ		344	—	△5			
	ポンド		142	—	4			
	円		690	—	△5			
	買建							
	米ドル		3,580	—	28			
円	1,997	—	91					
	通貨オプション取引 買建					取引先金融機関より 提示された価格 によっている。		
	円	1,400	—	4				
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	15,475	10,715	4,541			
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		5,248	3,807	△208			
	金利キャップ取引		308	231	0			
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	81,200 30,700 51,000	81,200 30,700 28,000	(注) 1	—		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)				先物為替相場に よっている。		
	米ドル		11,411	—	△73			
	ユーロ		2,363	172	△63			
	ポンド		10	—	0			
	カナダドル		5	—	△1			
	買建							
	米ドル		16,401	—	265			
	ユーロ		1,157	—	69			
	ポンド		2,622	—	55			
			為替予約取引 売建					(注) 2
			米ドル	26,433	—			
			ユーロ	4,336	—			
			ポンド	14	—			
			カナダドル	59	—			
	買建							
	米ドル	12,224	42					
	ユーロ	474	—					
	カナダドル	14	—					
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	1,000	1,000				
	合計		—	—	4,699			

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法		
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	54	—	0	先物為替相場に よっている。	
	ユーロ		125	—	0			
	買建 米ドル		81	—	△1			
	円		1,314	—	81			
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	10,715	—	3,708	取引先金融機関より 提示された価格 によっている。		
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		8,624	7,213	△207			
	金利キャップ取引		216	144	0			
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	81,200	72,500	(注) 1	—		
	受取変動・支払変動		30,700	30,700				
	受取固定・支払変動		28,000	28,000				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	米ドル	10,376	—	△364	先物為替相場に よっている。	
	ユーロ		1,950	19	△57			
	ポンド		18	—	0			
	パーツ		9	—	△1			
	買建 米ドル		16,396	—	225			
	ユーロ		7,051	—	58			
	カナダドル		8	—	0			
	人民元		1,668	—	△44			
	ウォン		1,423	—	10			
	為替予約取引 売建							
	米ドル		27,433	—				
	ユーロ		3,987	—				
	ポンド		20	—				
カナダドル	40	—						
パーツ	75	—						
買建 米ドル	11,659	—						
ユーロ	57	—						
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	16,138	16,138	(注) 2	—			
合計			—	—	3,408			

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1) 退職給付債務	△208,386百万円	△190,661百万円
(2) 年金資産	129,945 "	115,172 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△78,441 "	△75,489 "
(4) 未認識数理計算上の差異	63,493 "	59,886 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△25,139 "	△22,174 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△40,087 "	△37,777 "
(7) 前払年金費用	26,790 "	27,907 "
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△66,877 "	△65,684 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 勤務費用	6,139百万円	5,728百万円
(2) 利息費用	4,607 "	3,863 "
(3) 期待運用収益	△4,124 "	△3,575 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,523 "	6,834 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,960 "	△2,965 "
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	10,185 "	9,885 "
(7) 欧州子会社の年金制度変更に伴う費用	3,890 "	—
(8) その他	4,341 "	3,657百万円
計	18,416 "	13,542 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度において2,178百万円、当連結会計年度において1,283百万円支払っている。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

3 (8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
主として3.0%	主として3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	—	287百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名、当社理事 32名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 747,000
付与日	2011年8月20日
権利確定条件	対象勤務期間における在任月数に応じて 確定する。
対象勤務期間	2011年6月24日～2012年6月22日
権利行使期間	2011年8月21日～2041年8月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2012年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	747,000
失効	—
権利確定	536,000
未確定残	211,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	536,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	536,000

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価 単価(円)	513

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

		第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (2011年7月29日取締役会決議)
株価変動性	(注1)	33.624%
予想残存期間	(注2)	8年
予想配当	(注3)	7.5円/株
無リスク利子率	(注4)	0.710%

(注) 1 8年間(2003年8月21日から2011年8月19日まで)の株価実績に基づき算定している。

2 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の在任年数から算定している。

3 2011年3月期の配当実績による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,471百万円	5,923百万円
退職給付引当金	29,379 "	26,777 "
繰越欠損金	35,489 "	26,017 "
未実現利益	11,019 "	11,371 "
関係会社への投資	36,743 "	33,942 "
その他	41,377 "	35,833 "
繰延税金資産小計	160,478百万円	139,863百万円
評価性引当額	△45,164 "	△39,981 "
繰延税金資産合計	115,314百万円	99,882百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△12,260百万円	△10,507百万円
減価償却費	△11,145 "	△12,190 "
在外子会社の留保利益	△5,399 "	△6,081 "
その他有価証券評価差額金	△15,461 "	△12,195 "
その他	△13,680 "	△12,478 "
繰延税金負債合計	△57,945百万円	△53,451百万円
繰延税金資産の純額	57,369百万円	46,431百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	27,816百万円	18,220百万円
固定資産—繰延税金資産	32,923 "	34,067 "
流動負債—その他	24 "	182 "
固定負債—繰延税金負債	3,346 "	5,674 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.7%	0.6%
評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	△3.6%	△2.5%
持分法による投資利益	△3.1%	△2.1%
過年度法人税等	△2.4%	—
在外連結子会社の税率差	△7.8%	△6.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.4%
その他	0.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	33.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.0%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,002百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,432百万円、その他有価証券評価差額金が1,432百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少している。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：東レ東燃機能膜合同会社

事業の内容：合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東燃化学合同会社及び東燃化学那須合同会社との持分比率50：50の合弁会社である東レ東燃機能膜合同会社を設立し、運営してきたが、激しく変化する市場環境の中で、より一層迅速な事業運営を行うため、同社による合弁相手持分の償還（払い戻し）により、当社が100%保有する子会社とすることとした。

(3) 企業結合日

2012年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

被取得企業による持分の償還（払い戻し）

(5) 結合後企業の名称

東レバッテリーセパレーターフィルム合同会社

(6) 取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率：50%

企業結合日に追加取得した持分比率：50%

取得後の持分比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業による持分の償還（払い戻し）により、当社の持分比率が100%となったため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、みなし取得日を2012年1月1日としているため、被取得企業の業績は連結財務諸表には含まれていない。2011年1月1日から2011年12月31日までの被取得企業の業績については持分法による投資利益に含まれている。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	53,555百万円
取得原価	53,555百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 1,001百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
金額

30,982百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,451 百万円
固定資産	16,172 〃
<u>資産合計</u>	<u>24,623 百万円</u>

流動負債	1,832 百万円
固定負債	218 〃
<u>負債合計</u>	<u>2,050 百万円</u>

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	584,115	382,299	262,027	67,018	178,183	52,430	13,621	1,539,693	—	1,539,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	26,021	7,658	739	32,805	1	16,848	84,604	△84,604	—
計	584,647	408,320	269,685	67,757	210,988	52,431	30,469	1,624,297	△84,604	1,539,693
セグメント利益	32,449	27,108	42,233	3,285	3,349	6,129	1,047	115,600	△15,513	100,087
セグメント資産	408,463	411,539	339,009	186,491	169,694	58,265	37,509	1,610,970	△43,500	1,567,470
その他の項目										
減価償却費	17,705	19,458	15,220	11,827	2,651	2,155	1,271	70,287	192	70,479
持分法適用会社への投資額	14,671	33,363	59,794	216	4,248	36	4,151	116,479	△810	115,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,303	16,454	9,634	4,820	5,218	1,840	757	56,026	△84	55,942

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△15,513百万円には、セグメント間取引消去1,257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,770百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額△43,500百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△62,369百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,869百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高										
外部顧客への売上高	638,375	397,815	243,404	69,914	170,247	55,554	13,295	1,588,604	—	1,588,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	655	27,829	7,663	679	57,320	1	16,358	110,505	△110,505	—
計	639,030	425,644	251,067	70,593	227,567	55,555	29,653	1,699,109	△110,505	1,588,604
セグメント利益	45,327	27,381	34,512	7,671	4,882	5,981	1,334	127,088	△19,367	107,721
セグメント資産	425,160	416,545	324,137	192,898	166,834	59,016	38,500	1,623,090	△41,589	1,581,501
その他の項目										
減価償却費	17,006	17,681	14,593	11,827	2,614	2,030	1,222	66,973	470	67,443
持分法適用会社への投資額	14,641	36,140	2,643	188	5,126	3,038	4,674	66,450	△723	65,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,928	24,215	28,271	13,531	3,028	3,913	2,017	98,903	△519	98,384

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△19,367百万円には、セグメント間取引消去△793百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,574百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額△41,589百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,626百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
855,004	200,302	264,418	219,969	1,539,693

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)		
306,305	42,275	87,488	95,527	531,595

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
876,224	203,419	284,430	224,531	1,588,604

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)		
319,736	60,344	92,898	88,945	561,923

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	24	621	1,559	—	—	—	—	—	2,204

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	△320	29	31,003	1,164	△16	—	2	—	31,862

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜 合同会社	栃木県 那須塩原市	301	バッテリーセ パレータフィ ルムの製造及 び販売	所有 直接 50%	余剰資金 の預り	余剰資金 の預り (注) 2	—	流動負債の その他	27,934

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

東レ東燃機能膜合同会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東レバッテリー セパレータフィ ルム合同会社 (注) 2	栃木県 那須塩原市	301	バッテリーセ パレータフィ ルムの製造及 び販売	所有 直接100%	預り金の 返済	預り金の 返済 (注) 2	28,464	流動負債の その他	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

従来関連会社として開示していた東レ東燃機能膜合同会社は、当連結会計年度において連結子会社となったため、関連当事者に該当しないこととなった。よって、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載している。なお、東レ東燃機能膜合同会社は、社名を東レバッテリーセパレータフィルム合同会社に変更している。また、東レバッテリーセパレータフィルム合同会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	363円90銭	384円90銭
1株当たり当期純利益	36円41銭	39円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円43銭	37円46銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当連結会計年度末 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額	640,970百万円	674,149百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,047百万円	47,038百万円
(うち新株予約権)	—	(287百万円)
(うち少数株主持分)	(48,047百万円)	(46,751百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	592,923百万円	627,111百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,629,350千株	1,629,292千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	57,925百万円	64,218百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	57,925百万円	64,218百万円
普通株式の期中平均株式数	1,591,038千株	1,629,331千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	91,605千株	84,783千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(91,605千株)	(84,398千株)
(うち新株予約権)	—	(385千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ㈱	第24回無担保普通社債 (注) 1	2001. 2. 13	10,000	10,000 (10,000)	年2.00	なし	2013. 2. 8
〃	第26回無担保普通社債	2001. 12. 5	20,000	—	—	—	—
〃	第27回無担保普通社債	2003. 10. 10	10,000	10,000	年1.61	なし	2013. 10. 10
〃	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	2007. 3. 12	50,000	—	—	—	—
〃	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 2	2007. 3. 12	50,000	50,000	—	なし	2014. 3. 12
合計	— (注) 1	—	140,000	70,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年以内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2014年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,070.4
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	60,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,766	101,758	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,129	46,246	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	606	798	3.45	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	259,472	235,961	1.29	2013.4～2020.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,536	2,143	3.75	2013.4～2022.12
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	—	25,000	0.11	—
合計	353,509	411,906	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,654	65,327	51,900	29,581
リース債務	806	793	268	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	374,833	799,785	1,199,698	1,588,604
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	28,343	62,419	85,872	101,091
四半期(当期)純利益(百万円)	17,768	40,091	53,974	64,218
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.90	24.61	33.13	39.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	10.90	13.70	8.52	6.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,935	23,900
受取手形	※1 1,463	※1, ※5 1,109
売掛金	※1 108,674	※1, ※5 97,538
有価証券	44	4
製品	39,876	44,843
仕掛品	15,033	16,058
原材料及び貯蔵品	20,829	21,982
前払費用	652	1,033
繰延税金資産	15,234	5,793
関係会社短期貸付金	27,785	15,308
未収入金	12,501	※5 14,656
その他	1,517	3,842
貸倒引当金	△3,025	△2,336
流動資産合計	292,517	243,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	245,060	245,155
減価償却累計額	△160,777	△163,911
建物（純額）	84,283	81,244
構築物	44,252	44,515
減価償却累計額	△34,094	△34,871
構築物（純額）	10,158	9,645
機械及び装置	808,086	810,775
減価償却累計額	△724,156	△736,425
機械及び装置（純額）	83,930	74,350
車両運搬具	2,339	2,273
減価償却累計額	△2,214	△2,187
車両運搬具（純額）	125	86
工具、器具及び備品	31,298	31,756
減価償却累計額	△27,374	△27,746
工具、器具及び備品（純額）	3,924	4,010
土地	44,657	44,500
建設仮勘定	20,965	37,377
有形固定資産合計	248,042	251,212

(単位：百万円)

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
無形固定資産		
特許権	77	47
ソフトウェア	2,116	1,812
その他	746	1,071
無形固定資産合計	2,939	2,930
投資その他の資産		
投資有価証券	92,903	89,258
関係会社株式	265,669	278,638
出資金	318	200
関係会社出資金	109,688	115,366
破産更生債権等	1,425	2,243
長期前払費用	185	163
繰延税金資産	14,895	17,365
前払年金費用	26,741	27,856
その他	5,312	5,541
貸倒引当金	△1,423	△2,242
投資その他の資産合計	515,713	534,387
固定資産合計	766,694	788,528
資産合計	1,059,211	1,032,260

(単位：百万円)

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,536	※1, ※5 3,533
買掛金	※1 45,632	※1, ※5 40,392
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,378	28,000
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	70,000	10,000
未払金	※1 21,769	※1, ※5 40,684
未払費用	14,508	13,794
未払法人税等	3,299	487
前受金	353	4,894
預り金	※1 72,903	※1 45,071
賞与引当金	7,300	6,600
役員賞与引当金	150	169
その他	52	243
流動負債合計	241,880	238,868
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	219,200	206,338
退職給付引当金	36,773	37,700
役員退職慰労引当金	2,830	—
債務保証損失引当金	1,543	110
関係会社事業損失引当金	1,190	562
資産除去債務	1,311	1,174
その他	7,190	9,988
固定負債合計	340,037	315,873
負債合計	581,917	554,741

(単位：百万円)

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
その他資本剰余金	11	13
資本剰余金合計	136,739	136,740
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	17,143	18,088
特別償却準備金	1	—
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	19,319	19,212
利益剰余金合計	172,697	173,534
自己株式	△581	△615
株主資本合計	456,728	457,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,368	19,639
繰延ヘッジ損益	198	61
評価・換算差額等合計	20,566	19,699
新株予約権	—	287
純資産合計	477,294	477,519
負債純資産合計	1,059,211	1,032,260

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	※9 519,811	※9 526,039
売上原価		
製品期首たな卸高	41,683	39,876
当期製品製造原価	※4, ※9 342,308	※4, ※9 344,907
当期製品仕入高	※9 61,892	※9 68,605
合計	445,883	453,388
製品他勘定振替高	※2 2,002	※2 1,259
製品期末たな卸高	39,876	44,843
製品売上原価	※1 404,005	※1 407,286
売上総利益	115,806	118,754
販売費及び一般管理費		
販売費	※3, ※9 29,477	※3, ※9 30,434
一般管理費	※3, ※4, ※9 59,453	※3, ※4, ※9 64,787
販売費及び一般管理費合計	88,930	95,221
営業利益	26,875	23,533
営業外収益		
受取利息	246	138
受取配当金	※9 10,198	※9 11,683
雑収入	2,615	2,194
営業外収益合計	13,059	14,015
営業外費用		
支払利息	3,252	2,916
社債利息	422	301
休止設備関連費用	1,169	756
仲裁裁定金	1,469	—
雑損失	2,130	1,817
営業外費用合計	8,442	5,790
経常利益	31,492	31,757
特別利益		
有形固定資産売却益	※5 1,818	※5 440
投資有価証券売却益	1,643	90
その他	104	43
特別利益合計	3,565	573

(単位：百万円)

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別損失		
有形固定資産処分損	※6 3,541	※6 3,598
減損損失	439	95
災害による損失	425	168
投資有価証券評価損	3,205	99
関係会社事業損失	※7 5,998	※7 872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,376	—
その他	2	46
特別損失合計	14,987	4,878
税引前当期純利益	20,071	27,452
法人税、住民税及び事業税	436	400
過年度法人税等	※8 △1,996	—
法人税等調整額	7,008	9,913
法人税等合計	5,448	10,313
当期純利益	14,622	17,139

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	※1		175,675	51.2		176,573	50.8
労務費			28,754	8.4		28,890	8.3
経費			138,569	40.4		142,133	40.9
（うち外注加工費）			(67,588)	(19.7)		(70,650)	(20.3)
（うち減価償却費）			(30,505)	(8.9)		(28,530)	(8.2)
当期総製造費用			342,998	100.0		347,596	100.0
期首仕掛品たな卸高			15,279			15,033	
合計			358,278			362,629	
期末仕掛品たな卸高			15,033			16,058	
他勘定振替高	※2		936			1,665	
当期製品製造原価			342,308			344,907	

(注) ※1 第130期には退職給付費用が3,596百万円、賞与引当金繰入額が3,263百万円、第131期には退職給付費用が3,404百万円、賞与引当金繰入額が2,805百万円含まれている。

※2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,937	147,873
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
当期変動額合計	50,936	—
当期末残高	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,791	136,727
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
当期変動額合計	50,936	—
当期末残高	136,727	136,727
その他資本剰余金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11	13
資本剰余金合計		
当期首残高	85,803	136,739
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	50,936	1
当期末残高	136,739	136,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	17,980	17,143
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	1,376
圧縮記帳積立金の取崩	△837	△431
当期変動額合計	△837	945
当期末残高	17,143	18,088
特別償却準備金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	155,000	112,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△43,000	—
当期変動額合計	△43,000	—
当期末残高	112,000	112,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△31,565	19,319
当期変動額		
剰余金の配当	△7,576	△16,302
圧縮記帳積立金の積立	—	△1,376
圧縮記帳積立金の取崩	837	431
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	43,000	—
当期純利益	14,622	17,139
当期変動額合計	50,884	△107
当期末残高	19,319	19,212
利益剰余金合計		
当期首残高	165,651	172,697
当期変動額		
剰余金の配当	△7,576	△16,302
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	14,622	17,139
当期変動額合計	7,046	837
当期末残高	172,697	173,534
自己株式		
当期首残高	△562	△581
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△19	△34
当期末残高	△581	△615
株主資本合計		
当期首残高	347,829	456,728
当期変動額		
新株の発行	101,872	—
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	14,622	17,139
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	108,899	804
当期末残高	456,728	457,532

(単位：百万円)

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,371	20,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,003	△729
当期変動額合計	△3,003	△729
当期末残高	20,368	19,639
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	210	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△138
当期変動額合計	△12	△138
当期末残高	198	61
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,581	20,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,015	△867
当期変動額合計	△3,015	△867
当期末残高	20,566	19,699
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	287
当期変動額合計	—	287
当期末残高	—	287
純資産合計		
当期首残高	371,410	477,294
当期変動額		
新株の発行	101,872	—
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	14,622	17,139
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,015	△579
当期変動額合計	105,884	225
当期末残高	477,294	477,519

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 : 7～50年

機械及び装置 : 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 長期前払費用

均等償却による。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
受取手形	116百万円	5百万円
売掛金	50,204 "	54,544 "
支払手形	72 "	54 "
買掛金	15,133 "	13,836 "
未払金	6,046 "	15,721 "
預り金	69,294 "	39,878 "

2 保証債務等

(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証（保証予約を含む）を行っている。

① 関係会社

第130期 (2011年3月31日)		第131期 (2012年3月31日)	
Toray Carbon Fibers America, Inc.	16,578百万円	Toray Carbon Fibers America, Inc.	13,698百万円
Toray Composites (America), Inc.	6,537 "	Toray Composites (America), Inc.	6,613 "
Toray Films Europe S.A.S.	6,453 "	Toray Films Europe S.A.S.	4,481 "
Toray Plastics(America), Inc.	6,137 "	Toray Membrane USA, Inc.	3,551 "
Penfibre Sdn. Berhad	4,127 "	東麗高新聚化(南通)有限公司	2,543 "
Toray Membrane USA, Inc.	3,587 "	藍星東麗膜科技(北京)有限公司	2,486 "
P.T. Indonesia Toray Synthetics	2,661 "	P.T. Century Textile Industry Tbk	2,014 "
藍星東麗膜科技(北京)有限公司	2,403 "	東麗即發(青島)染織股份有限公司 ほか7社	6,075 "
P.T. Century Textile Industry Tbk	2,328 "		
Toray Textiles Central Europe s.r.o. ほか10社	7,439 "		
計	58,249百万円	計	41,460百万円

② 関係会社以外

第130期 (2011年3月31日)		第131期 (2012年3月31日)	
高木織物㈱	25百万円	高木織物㈱	4百万円
従業員に対するもの	6 "	従業員に対するもの	3 "
計	31百万円	計	8百万円

(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。

第130期 (2011年3月31日)		第131期 (2012年3月31日)	
東レインターナショナル㈱ ほか11社	4,151百万円	東レインターナショナル㈱ ほか9社	3,896百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
	4,997百万円	6,076百万円

4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
貸出極度額の総額	71,010百万円	78,420百万円
貸出実行残高	27,785 "	16,030 "
差引額	43,225百万円	62,390百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
受取手形	—	50百万円
売掛金	—	12,050 "
未収入金	—	429 "
支払手形	—	69 "
買掛金	—	252 "
未払金	—	181 "

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	131百万円	1,157百万円

※2 主として、見本、研究費等自己消費による払出高である。

※3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
保管費及び運送費	8,624百万円	8,564百万円
販売促進費	4,569 "	5,978 "
給料手当及び賞与一時金	6,726 "	6,938 "
賞与引当金繰入額	1,022 "	950 "
退職給付費用	1,151 "	1,093 "
法定福利費	859 "	881 "
請負作業費	2,438 "	2,411 "
旅費及び通信費	1,614 "	1,722 "
賃借料	1,490 "	1,349 "
減価償却費	269 "	275 "

(2) 一般管理費

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
給料手当及び賞与一時金	6,077百万円	6,554百万円
賞与引当金繰入額	942 "	937 "
退職給付費用	1,014 "	992 "
法定福利費	826 "	877 "
請負作業費	3,763 "	4,049 "
旅費及び通信費	1,035 "	1,188 "
賃借料	3,194 "	3,120 "
減価償却費	1,817 "	1,694 "
研究開発費	36,286 "	40,187 "
（うち材料費）	(6,099百万円)	(6,387百万円)
（うち給料手当及び賞与一時金）	(10,456 ")	(11,081 ")
（うち賞与引当金繰入額）	(2,073 ")	(1,907 ")
（うち退職給付費用）	(2,343 ")	(2,258 ")
（うち法定福利費）	(1,624 ")	(1,723 ")
（うち請負作業費）	(3,775 ")	(4,493 ")
（うち減価償却費）	(3,447 ")	(3,707 ")

※4 研究開発費の総額

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	36,818百万円	40,757百万円

※5 内訳は次のとおりである。

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
土地	1,818百万円	440百万円
上記のうち関係会社に係るもの	1,111 "	440 "

※6 内訳は次のとおりである。

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売却損		
機械及び装置	36百万円	172百万円
その他	—	102 "
計	36百万円	274百万円
廃棄損		
建物	254百万円	614百万円
機械及び装置	3,029 "	2,316 "
その他	221 "	395 "
計	3,505百万円	3,325百万円

※7 内訳は次のとおりである。

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株式等評価損	3,264百万円	296百万円
貸倒引当金繰入額	459 "	423 "
債務保証損失引当金繰入額	1,304 "	—
関係会社事業損失引当金繰入額	971 "	153百万円
計	5,998百万円	872百万円

※8 第130期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社と米国子会社との間の取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことに伴い、前期に見積計上した過年度法人税等を戻入計上したものである。

※9 関係会社項目

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 関係会社売上高	199,303百万円	218,706百万円
(2) 関係会社当期製品製造原価、 当期製品仕入高及び販売費 及び一般管理費	164,785 "	177,242 "
(3) 関係会社受取配当金	8,422 "	9,563 "

(株主資本等変動計算書関係)

第130期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,269	45	7	1,307

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

第131期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,307	67	9	1,365

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第130期 (2011年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	64	49	15
機械及び装置	1,068	1,015	593
車両運搬具	73	60	12
工具、器具及び備品	2,312	1,764	548
ソフトウェア	481	306	175
合計	4,537	3,194	1,342

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

	第131期 (2012年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	64	62	2
機械及び装置	1,579	1,148	430
車両運搬具	12	10	2
工具、器具及び備品	1,075	869	206
ソフトウェア	450	369	80
合計	3,179	2,458	721

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
1年内	620百万円	367百万円
1年超	723 "	353 "
合計	1,342 "	721 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
支払リース料	929百万円	619百万円
減価償却費相当額	929 "	619 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第130期(2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,988	21,393	6,405
関連会社株式	1,137	13,604	12,467
合計	16,125	34,997	18,872

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	231,022
関連会社株式	18,522
合計	249,544

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第131期(2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,791	24,138	8,346
関連会社株式	1,137	10,562	9,425
合計	16,928	34,699	17,771

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	240,133
関連会社株式	21,577
合計	261,710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	35,239百万円	32,563百万円
退職給付引当金	19,022 "	17,675 "
繰越欠損金	19,990 "	11,697 "
賞与引当金	2,970 "	2,509 "
その他有価証券評価差額金	2,513 "	2,027 "
その他	13,630 "	11,455 "
繰延税金資産小計	93,364百万円	77,926百万円
評価性引当額	△24,934 "	△22,578 "
繰延税金資産合計	68,430百万円	55,348百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,187百万円	△11,854百万円
圧縮記帳積立金	△11,761 "	△10,088 "
前払年金費用	△10,881 "	△9,928 "
その他	△472 "	△320 "
繰延税金負債合計	△38,301百万円	△32,190百万円
繰延税金資産の純額	30,129百万円	23,158百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△18.0%	△15.1%
評価性引当額	10.8%	3.1%
過年度法人税等	△9.9%	—
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	6.5%
その他	1.9%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.1%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.0%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,788百万円、その他有価証券評価差額金が1,394百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	292円79銭	292円76銭
1株当たり当期純利益	9円19銭	10円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円69銭	9円99銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第130期 (2011年3月31日)	第131期 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額	477,294百万円	477,519百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	287百万円
(うち新株予約権)	—	(287百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	477,294百万円	477,232百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,630,174千株	1,630,117千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第130期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第131期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	14,622百万円	17,139百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	14,622百万円	17,139百万円
普通株式の期中平均株式数	1,591,862千株	1,630,155千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	91,605千株	84,783千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(91,605千株)	(84,398千株)
(うち新株予約権)	—	(385千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	4,886,229	7,735
		Kolon Industries, Inc.	1,021,233	5,546
		三菱重工業(株)	12,554,000	5,034
		科研製薬(株)	4,589,825	4,787
		富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	4,299
		三井物産(株)	3,135,060	4,254
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	4,063
		(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,862
		(株)豊田自動織機	1,142,700	2,852
		日本バイリーン(株)	7,242,083	2,774
		Far Eastern New Century Co.	25,476,788	2,419
		パナソニック(株)	3,167,000	2,410
		United Therapeutics Co.	600,000	2,324
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,601,637	2,007
		(株)日本製鋼所	2,817,000	1,597
		トヨタ自動車(株)	441,227	1,575
その他(184銘柄)	115,727,020	32,718		
計		196,428,301	89,257	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	4
計		4	4

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券	1
計		—	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	245,060	3,097	3,002	245,155	163,911	5,188	81,244
構築物	44,252	716	453	44,515	34,871	1,186	9,645
機械及び装置	808,086	17,519	14,830	810,775	736,425	25,929	74,350
車両運搬具	2,339	22	88	2,273	2,187	59	86
工具、器具及び備品	31,298	1,500	1,042	31,756	27,746	1,420	4,010
土地	44,657	1	157	44,500	—	—	44,500
建設仮勘定	20,965	39,499	23,087	37,377	—	—	37,377
有形固定資産計	1,196,657	62,354	42,659 (95)	1,216,352	965,140	33,781	251,212
無形固定資産							
特許権	—	—	—	247	200	30	47
ソフトウェア	—	—	—	9,647	7,834	1,054	1,812
その他	—	—	—	1,113	42	1	1,071
無形固定資産計	—	—	—	11,007	8,077	1,085	2,930
長期前払費用	703	0	1	702	540	22	163
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

名古屋事業場	ケミカル生産設備ほか	3,724 百万円
東海工場	研究開発設備ほか	3,718 "
愛媛工場	補経設備ほか	2,228 "
滋賀事業場	ディスプレイ材料生産設備ほか	2,114 "

建設仮勘定

愛媛工場	炭素繊維生産設備ほか	8,459 百万円
名古屋事業場	研究開発設備ほか	8,114 "
三島工場	フィルム生産設備ほか	5,621 "
滋賀事業場	研究開発設備ほか	4,917 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

名古屋事業場	ケミカル生産設備ほか	3,133 百万円
岡崎工場	繊維生産設備ほか	2,944 "
三島工場	フィルム生産設備ほか	2,282 "
滋賀事業場	繊維生産設備ほか	2,022 "

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,448	645	49	466	4,578
賞与引当金	7,300	6,600	7,300	—	6,600
役員賞与引当金	150	169	150	—	169
役員退職慰労引当金	2,830	273	479	2,624	—
債務保証損失引当金	1,543	—	33	1,401	110
関係会社事業損失引当金	1,190	343	—	971	562

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄のうち、239百万円は損益計算書上、関係会社事業損失引当金繰入額と相殺し、関係会社事業損失として計上したものの、198百万円は貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額、14百万円は債権回収による戻し入れ額、13百万円は対象債権の為替換算に伴う戻し入れ額、2百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取り崩し額である。
- 3 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」欄のうち、1,304百万円は損益計算書上、関係会社株式評価損と相殺し、関係会社事業損失として計上したものであり、96百万円は損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺し、特別損失その他として計上している。
- 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額（その他）」は、損益計算書上、関係会社株式評価損と相殺し、関係会社事業損失として計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	12,817
普通預金	11,077
計	23,895
合計	23,900

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東海理化クリエイト	144
カイトック(株)	108
(株)フジコー	95
KISCO(株)	51
岩谷産業(株)	49
その他	663
合計	1,109

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年4月中	109
〃 5月中	652
〃 6月中	216
〃 7月中	109
〃 8月中	23
〃 9月以降	0
合計	1,109

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	33,912
東レ・メディカル(株)	6,977
三井物産プラスチックトレード(株)	4,053
(株)ジャパンディスプレイセントラル	4,049
(株)GSIクレオス	3,051
その他	45,496
合計	97,538

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
108,674	553,232	564,368	97,538	85.3	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	9,315
プラスチック	15,851
その他	19,677
合計	44,843

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	8,083
プラスチック	1,369
その他	6,606
合計	16,058

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
繊維原材料	2,578
プラスチック原材料	4,968
その他	9,409
計	16,955
貯蔵品	
燃料	681
工事用品	3,759
消耗品	225
その他	362
計	5,027
合計	21,982

② 固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	68,254
Toray Advanced Materials Korea Inc.	42,169
Toray Films Europe S.A.S.	16,399
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	11,075
蝶理(株)	10,601
その他(85社)	107,427
計	255,925
関連会社株式	
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
東レ・オペロンテックス(株)	3,505
日本マイクロバイオファーマ(株)	3,054
東レ・デュボン(株)	1,984
P.T. Petnesia Resindo	1,618
その他(17社)	6,389
計	22,713
合計	278,638

b 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
東レバッテリーセパレータフィルム合同会社	59,266
東麗(中国)投資有限公司	14,421
東麗酒伊織染(南通)有限公司	14,181
東麗合成繊維(南通)有限公司	10,501
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,984
その他(9社)	13,014
合計	115,366

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小林製作所	352
(株)日本製鋼所	233
カワボウ繊維(株)	159
アルストム(株)	158
関東冶金工業(株)	155
その他	2,477
合計	3,533

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年4月中	777
” 5月中	953
” 6月中	687
” 7月中	773
” 8月中	232
” 9月以降	111
合計	3,533

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	8,360
三井物産(株)	2,172
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,533
三井化学(株)	1,286
三菱商事(株)	900
その他	26,141
合計	40,392

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第27回無担保普通社債	10,000
合計	60,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	30,000
明治安田生命保険(相)	20,000
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
住友生命保険(相)	12,000
全国共済農業協同組合連合会	8,000
その他	121,638
合計	206,338

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号及び住所が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第130期) | 自 2010年4月1日
至 2011年3月31日 | 2011年6月24日
関東財務局長に提出。 | |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第130期) | 自 2010年4月1日
至 2011年3月31日 | 2011年6月24日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | 第131期第1四半期 | 自 2011年4月1日
至 2011年6月30日 | 2011年8月11日
関東財務局長に提出。 | |
| | | 第131期第2四半期 | 自 2011年7月1日
至 2011年9月30日 | 2011年11月14日
関東財務局長に提出。 | |
| | | 第131期第3四半期 | 自 2011年10月1日
至 2011年12月31日 | 2012年2月14日
関東財務局長に提出。 | |
| (4) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | 2011年6月28日
関東財務局長に提出。 | |
| | | | | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | 2011年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書
上記(4) 2011年7月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | | 2011年8月22日
関東財務局長に提出。 | |
| (6) | 発行登録書(普通社債)及び
その添付書類 | | | 2011年9月30日
関東財務局長に提出。 | |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | 2011年11月14日
2012年2月14日
関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年 6 月22日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東レ株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年 6 月22日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月22日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長日覺昭廣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2012年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社47社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社96社及び持分法適用関連会社35社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月22日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第131期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

